

防衛費の膨脹

精査なき大盤振る舞い

本当に必要な予算を積み上げた結果なのか。防衛費「倍増」に便乗し、費用対効果の精査がおろそかとなっていないか。日本の経済・財政の身の丈を超えた大盤振る舞いは、その内容にも大きな問題がある。

来年度当初予算案の防衛費は、今年度の5・4兆円から6・8兆円と、一気に1・4兆円も増加した。戦後の安保政策を大転換した3文書の改定を受け、防衛力抜本的強化の「元年」予算という位置づけだ。防衛費は9年連続で過去最大を更新することとなるが、これまで年平均550億円ほどの増額で推移してきた。今回の突出手ぶりは際立っている。警戒感を強めた周辺国が対抗措置をとれば、隣接のない軍拡競争に陥る懸念も否定できない。

なかでも伸びが著しいのが、敵の射程外から攻撃である長距離ミサイルの研究・開発・量産

- ・取得に充てる「スタンダード・オフ防衛能力」関連だ。今後5年間で5兆円を投じる計画で、来年度は1・4兆円を計上した。米国製の巡航ミサイル「トマホーク」を購入するための2113億円も含まれる。

敵基地攻撃にも使え、専守防衛を空洞化させる兵器である。中国や北朝鮮が大量のミサイルを保有するなか、政府がいうように、相手に攻撃を思いとどまらせる「抑止力」になるのか、その有効性にも疑問がある。約10種類のミサイルの開発に同時に取り組むとしているが、技術者の不足などから見通しは不透明との指摘もある。

ミサイル防衛に敵基地攻撃を組み合わせた「統合防空ミサイル防衛能力」とも来年度1兆円、5年間で3兆円を充てる。もともと米国が掲げた構想で、自衛隊が「盾」、米軍が「矛」という役割分担の実質にもつた

ばかりがない。日本の主体性が保たれるのか不明確なまま、なし崩しに日米の一体化をめぐりに深めるのは危うい。

費用対効果があるとは、ここでも思えないのがイージス・システム搭載艦2隻の建造だ。導入を断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アシヨア」に代わるものだが、1年の3分の1程度しか運用できないうに、コストは少なくとも2倍という試算が明らかになっている。来年度も22208億円の関連予算が計上されたが、立ち止まり、検討し直すべきだ。

防衛力の強化について、岸田首相が内容、予算、財源をセットで決めるといいながら、「規模ありき」で決着させたことの弊害は明らかである。時期は先送りされたが、1兆円の増税方針も決まっている。このままでは幅広い国民の理解は得られない」と、首相は心づくめた。